

令和5年度

安来市下水道事業会計予算書

議第82号

令和5年度安来市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度安来市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化人口	17,748人
(2) 年間有収水量	1,720,819m ³
(3) 一日平均有収水量	4,715m ³
(4) 主な建設改良事業	
ア) 汚水管渠整備事業	482,400千円
イ) 浦ヶ部雨水渠整備事業	378,900千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		1,074,465千円
第1項 営業収益		560,745千円
第2項 営業外収益		513,720千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		1,019,105千円
第1項 営業費用		924,586千円
第2項 営業外費用		72,700千円
第3項 特別損失		20,719千円
第4項 予備費		1,100千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額434,600千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額53,729千円、過年度分損益勘定留保資金19,326千円、及び当年度分損益勘定留保資金361,545千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	1,421,120千円
第1項 企業債	747,900千円
第2項 他会計補助金	33,813千円
第3項 他会計負担金	291,307千円
第4項 負担金等	8,100千円
第5項 補助金	331,000千円
第6項 その他資本的収入	9,000千円

支 出

第1款 資本的支出	1,855,720千円
第1項 企業債償還金	930,500千円
第2項 建設改良費	915,120千円
第3項 その他資本的支出	9,000千円
第4項 予備費	1,100千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
下水道事業水洗便所改造 資金融資あつ旋に伴う損 失補償	水洗便所改造資金融資 あつ旋を行う期間	安来市のあつ旋により、 市内金融機関が融資した 下水道事業水洗便所改造 資金について、借受人が 償還すべき日を3箇月以 上経過してもなお償還で きなかった場合の残元 金、利子及び遅延利息に 相当する金額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	524,600	普通貸借 又は 証券発行	年4.0% 以内 (但し、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定する。 ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
特定環境保全公共下水道事業	5,700			
流域下水道事業	41,300			
資本費平準化債	146,300			
下水道事業債(特別措置分)	30,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の相互間

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 89,644千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の経営安定のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、695,993千円である。

令和5年3月1日 提出

安来市長 田 中 武 夫

令和5年度安来市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円、税込額)

款	項	目	予定額	備考
1		下水道事業収益	1,074,465	
	1	営業収益	560,745	
		1 下水道使用料	440,490	
		2 その他営業収益	120,255	雨水処理に係る他会計負担金外
	2	営業外収益	513,720	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	0	
		3 他会計負担金	260,821	
		4 長期前受金戻入	240,897	
		5 消費税及び地方消費税	0	
		6 雑収益	12,001	工事負担金外

支出

(単位：千円、税込額)

款	項	目	予定額	備考
1		下水道事業費用	1,019,105	
	1	営業費用	924,586	
		1 管渠費	105,338	
		2 ポンプ場費	46,376	
		3 総係費	19,155	
		4 流域下水道管理運営費負担金	113,750	
		5 減価償却費	639,967	
		6 資産減耗費	0	
	2	営業外費用	72,700	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	71,900	企業債利息外
		2 消費税及び地方消費税	800	
	3	特別損失	20,719	
		1 過年度損益修正損	200	
		2 その他特別損失	20,519	
	4	予備費	1,100	
		1 予備費	1,100	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円、税込額)

款 項	目	予定額	備 考
1	資本的収入	1,421,120	
	1 企業債	747,900	
	1 企業債	747,900	
	2 他会計補助金	33,813	
	1 他会計補助金	33,813	
	3 他会計負担金	291,307	
	1 他会計負担金	291,307	
	4 負担金等	8,100	
	1 受益者負担金	8,100	
	2 工事負担金	0	
	5 補助金	331,000	
	1 補助金	331,000	
	6 その他資本的収入	9,000	
	1 水洗便所改造資金貸付金預託金	9,000	

支 出

(単位：千円、税込額)

款 項	目	予定額	備 考
1	資本的支出	1,855,720	
	1 企業債償還金	930,500	
	1 企業債償還金	930,500	
	2 建設改良費	915,120	
	1 管路建設改良費	873,420	汚水管渠整備工事、浦ヶ部雨水渠整備工事外
	2 ポンプ場建設改良費	0	
	3 流域下水道建設費負担金	41,700	
	3 その他資本的支出	9,000	
	1 水洗便所改造資金貸付金預託金	9,000	
	4 予備費	1,100	
	1 予備費	1,100	

令和5年度安来市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(間接法により作成)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	39,298
	減価償却費	639,967
	固定資産除却費	0
	引当金の増減額 (△は減少)	20,819
	長期前受金戻入額	△ 240,897
	修繕引当金の減少額	0
	受取利息	△ 1
	支払利息	71,900
	未収金の増減額 (△は増加)	1,080
	未払金の増減額 (△は減少)	0
	小計	<u>532,166</u>
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	<u>△ 71,900</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	460,267
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 800,686
	無形固定資産の取得による支出	△ 37,910
	補助金等による収入	603,458
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 235,138</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	747,900
	企業債の償還による支出	△ 930,500
	一般会計出資金による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 182,600</u>
	資金増加額	42,529
	資金期首残高	275,646
	資金期末残高	<u><u>318,175</u></u>

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度		9		34,501	43,780	78,281	11,363	89,644	
前 年 度		9		31,449	43,650	75,099	10,423	85,522	
比 較				3,052	130	3,182	940	4,122	

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
	本年度	1,617	7,844	6,536	1,400	1,307	859	936
	前年度	1,296	8,051	6,345	1,200	1,689	800	912
	比較	321	△ 207	191	200	△ 382	59	24
内 訳	区 分	宿日直手当	特殊勤務手当	管理職員特別 勤務手当	退職手当負担金	退職給付費	その他	合 計
	本年度				2,762	20,519		43,780
	前年度				2,838	20,519		43,650
	比較				△ 76			130

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度		9		34,501	43,780	78,281	11,363	89,644	
前 年 度		9		31,449	43,650	75,099	10,423	85,522	
比 較				3,052	130	3,182	940	4,122	

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
	本年度	1,617	7,844	6,536	1,400	1,307	859	936
	前年度	1,296	8,051	6,345	1,200	1,689	800	912
	比較	321	△ 207	191	200	△ 382	59	24
内 訳	区 分	宿日直手当	特殊勤務手当	管理職員特別 勤務手当	退職手当負担金	退職給付費	その他	合 計
	本年度				2,762	20,519		43,780
	前年度				2,838	20,519		43,650
	比較				△ 76			130

※短時間勤務職員なし

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度									
前 年 度									
比 較									

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
	本年度							
	前年度							
	比較							
内 訳	区 分	宿日直手当	特殊勤務手当	退職給付費		合 計		備 考
	本年度							
	前年度							
	比較							

※()内は短時間勤務職員(外書き)

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	3,052	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	13		給与改定の状況 給料改定率 平均0.3% 給与改定実施時期 4年4月
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	407		
		そ の 他 の 増 減 分	2,632	採用 2,216 退職 4,716 配置換 △ 8,393 その他 4,093	
職員手当	130	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	250	期末手当 3 勤勉手当 247	制度改正の状況 期末・勤勉手当改正月数 0.1月分 制度改正実施時期 4年12月
		そ の 他 の 増 減 分	△ 120	扶養手当 321 期末手当 △ 210 勤勉手当 △ 56 時間外勤務手当 200 管理職手当 △ 382 通勤手当 59 住居手当 24 退職手当負担金 △ 76 退職給付費 その他	採用 1,239 退職 3,211 配置換 △ 5,533 その他 963

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

(単位:円)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	328,825	
	平均給与月額	374,997	
	平均年齢	42歳3月	
令和4年1月1日現在	平均給料月額	340,800	
	平均給与月額	389,904	
	平均年齢	44歳5月	

イ. 初任給

(単位:円)

区 分	一般行政職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	154,600	—	154,600	151,900
大 学 卒	175,300	—	185,200	—

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日 現在	1 級	1	12.5	1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	2	25.0	3 級		
	4 級	3	37.5	4 級		
	5 級	1	12.5	5 級		
	6 級	1	12.5	6 級		
	7 級			7 級		
	計	8	100.0	計		
令和4年1月1日 現在	1 級			1 級		
	2 級	3	37.5	2 級		
	3 級	2	25.0	3 級		
	4 級	2	25.0	4 級		
	5 級	1	12.5	5 級		
	6 級			6 級		
	7 級			7 級		
	計	8	100.0	計		

※構成割合については、表示単位未満四捨五入のため合計が100.0%にならない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主 事 技 師	主任主事 主任技師	主 任	主 幹	主 査 専門官	課 長	部 長
技能労務職	一 般 行 政 職 に 準 ず る						

エ. 昇給

区 分	合計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数(A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数(B) (人)	8	8	
	昇給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	7	7
		8号給 (人)		
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職員数(A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数(B) (人)	7	7	
	昇給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	7	7
		8号給 (人)		
比率(B)/(A) (%)	87.5	87.5		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	R5.4.1現在
前 年 度	2.150	2.150	4.300	有	R4.4.1現在
国 の 制 度	2.200	2.200	4.400	有	R5.4.1現在

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	退 職 時 特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 2~20%		
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 3~45%		

キ. その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容																																							
扶養手当	同 じ																																								
住居手当	同 じ																																								
通勤手当	異なる	<p>交通用具利用者</p> <table border="0"> <tr> <td>安来市</td> <td>国</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2km以上 4km未満</td> <td>5km以上 10km未満</td> <td>4,200円</td> </tr> <tr> <td>4km以上 6km未満</td> <td>10km以上 15km未満</td> <td>7,100円</td> </tr> <tr> <td>6km以上 8km未満</td> <td>15km以上 20km未満</td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td>8km以上 10km未満</td> <td>20km以上 25km未満</td> <td>12,900円</td> </tr> <tr> <td>10km以上 15km未満</td> <td>25km以上 30km未満</td> <td>15,800円</td> </tr> <tr> <td>15km以上 20km未満</td> <td>30km以上 35km未満</td> <td>18,700円</td> </tr> <tr> <td>20km以上 25km未満</td> <td>35km以上 40km未満</td> <td>21,600円</td> </tr> <tr> <td>25km以上 30km未満</td> <td>40km以上 45km未満</td> <td>24,400円</td> </tr> <tr> <td>30km以上 35km未満</td> <td>45km以上 50km未満</td> <td>26,200円</td> </tr> <tr> <td>35km以上</td> <td>50km以上 55km未満</td> <td>28,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>55km以上 60km未満</td> <td>29,800円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>60km以上</td> <td>31,600円</td> </tr> </table>	安来市	国		2km以上 4km未満	5km以上 10km未満	4,200円	4km以上 6km未満	10km以上 15km未満	7,100円	6km以上 8km未満	15km以上 20km未満	10,000円	8km以上 10km未満	20km以上 25km未満	12,900円	10km以上 15km未満	25km以上 30km未満	15,800円	15km以上 20km未満	30km以上 35km未満	18,700円	20km以上 25km未満	35km以上 40km未満	21,600円	25km以上 30km未満	40km以上 45km未満	24,400円	30km以上 35km未満	45km以上 50km未満	26,200円	35km以上	50km以上 55km未満	28,000円		55km以上 60km未満	29,800円		60km以上	31,600円
安来市	国																																								
2km以上 4km未満	5km以上 10km未満	4,200円																																							
4km以上 6km未満	10km以上 15km未満	7,100円																																							
6km以上 8km未満	15km以上 20km未満	10,000円																																							
8km以上 10km未満	20km以上 25km未満	12,900円																																							
10km以上 15km未満	25km以上 30km未満	15,800円																																							
15km以上 20km未満	30km以上 35km未満	18,700円																																							
20km以上 25km未満	35km以上 40km未満	21,600円																																							
25km以上 30km未満	40km以上 45km未満	24,400円																																							
30km以上 35km未満	45km以上 50km未満	26,200円																																							
35km以上	50km以上 55km未満	28,000円																																							
	55km以上 60km未満	29,800円																																							
	60km以上	31,600円																																							

令和4年度安来市下水道事業会計予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	400,541		
(2) その他営業収益	112,879	513,420	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	87,387		
(2) ポンプ場費	34,767		
(3) 総係費	14,258		
(4) 流域下水道管理運営 費負担金	99,819		
(5) 減価償却費	632,103		
(6) 資産減耗費	0	868,334	
営業損失			△ 354,914
3. 営業外収益			
(1) 他会計補助金	0		
(2) 他会計負担金	268,077		
(3) 長期前受金戻入	227,951		
(4) 雑収益	3,502	499,530	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	81,000		
(2) 雑支出	0	81,000	418,530
経常利益			63,616
5. 特別利益			
(1) その他特別利益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	8,833		
(2) その他特別損失	22,367		
(3) 予備費	1,100	32,300	△ 32,300
当年度純利益			31,316
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			31,316

令和4年度安来市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地			192,678,205	
ロ 建 物	484,142,671			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 60,986,004</u>		423,156,667	
ハ 構 築 物	19,651,191,326			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,543,297,279</u>		18,107,894,047	
ニ 機 械 及 び 装 置	575,051,918			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 160,205,924</u>		414,845,994	
ホ 車 輛 運 搬 具	0			
減 価 償 却 累 計 額	0		0	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	340,188			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 46,194</u>		293,994	
ト 建 設 仮 勘 定			19,970,056	
有 形 固 定 資 産 合 計			<u>19,970,056</u>	19,158,838,963
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権			1,021,694,111	
ロ その他無形固定資産			0	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>0</u>	<u>1,021,694,111</u>
固 定 資 産 合 計				20,180,533,074
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			275,646,069	
(2) 未 収 金	88,629,845			
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,080,757</u>		87,549,088	
(3) そ の 他 流 動 資 産			200,550	
流 動 資 産 合 計			<u>200,550</u>	<u>363,395,707</u>
資 産 合 計				<u><u>20,543,928,781</u></u>
		負 債 の 部		
3. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>10,185,316,333</u>		
企 業 債 合 計			10,185,316,333	
(2) 引 当 金				
イ 退 職 給 付 引 当 金		<u>61,555,804</u>		
引 当 金 合 計			<u>61,555,804</u>	
固 定 負 債 合 計			<u>61,555,804</u>	10,246,872,137

4 . 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	930,500,000		
企業債合計		930,500,000	
(2) 未 払 金			
イ 営業未払金	79,987,323		
ロ その他未払金	0		
未払金合計		79,987,323	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	4,962,770		
ロ 法定福利費引当金	983,630		
ハ 修繕引当金	0		
引当金合計		5,946,400	
(4) 預 り 金		900,000	
(5) その他流動負債		0	
流動負債合計			1,017,333,723

5 . 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金	8,083,188,239		
(2) 収益化累計額	△ 655,538,920		
繰延収益合計		7,427,649,319	
負債合計			<u>18,691,855,179</u>

資 本 の 部

6 . 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ 固有資本金	1,620,207,904		
ロ 繰入資本金	0		
ハ 組入資本金	0		
資本金合計		1,620,207,904	

7 . 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金	0		
資本剰余金合計		0	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減債積立金	190,349,698		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	10,200,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	31,316,000		
利益剰余金合計		231,865,698	
剰余金合計			231,865,698
資 本 合 計			<u>1,852,073,602</u>
負 債 資 本 合 計			<u>20,543,928,781</u>

令和4年度注記事項

I 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 50年

機械及び装置 20年

車輛運搬具 6年

工具器具及び備品 4～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

流域下水道施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらにかかる法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額のうち、島根県市町村総合事務組合に積立てた金額を控除した金額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のもの含む）の償還に対して一般会計が負担すると見込まれる額は6,491,637千円である。

III セグメント情報

1 報告セグメント情報の概要

安来市下水道事業会計は、下水道法上の下水道である「公共下水道事業」と「特定環境保全公共下水道事業」を報告セグメントとしている。各報告セグメントの対象とする処理区は以下のとおりである。

事業名		処理区	
公共下水道事業	流域関連公共下水道	安来地内	安来処理区
			安来处理分区
			飯島処理分区
荒島西処理分区			
荒島南処理分区			
荒島東処理分区			
神塚処理分区			
赤江処理分区			
	さぎの湯処理分区		
	単独公共下水道		吉佐処理区
特定環境保全公共下水道事業	流域関連公共下水道	広瀬地内	広瀬処理区

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	446,869	66,551	513,420
営業費用	721,058	147,276	868,334
営業外収益	371,778	127,752	499,530
営業外費用	64,200	16,800	81,000
営業損益	△ 274,189	△ 80,725	△ 354,914
経常損益	33,389	30,227	63,616
セグメント資産	17,821,883	2,722,046	20,543,929
セグメント負債	16,483,837	2,208,018	18,691,855
その他の項目			
他会計負担金	173,305	94,772	268,077
他会計補助金	0	0	0
減価償却費	526,549	105,554	632,103
支払利息	64,200	16,800	81,000
特別利益	0	0	0
特別損失	32,254	46	32,300
うち減損損失	0	0	0
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	638,101	△ 100,280	537,821

令和5年度安来市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		192,678,205	
ロ 建 物	484,142,671		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 81,315,004</u>	402,827,667	
ハ 構 築 物	20,451,877,326		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,084,125,279</u>	18,367,752,047	
ニ 機 械 及 び 装 置	575,051,918		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 192,577,924</u>	382,473,994	
ホ 車 輛 運 搬 具	0		
減 価 償 却 累 計 額	0	0	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	340,188		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 46,194</u>	293,994	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>19,970,056</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			19,365,995,963
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		1,013,166,111	
ロ その他無形固定資産		<u>0</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>1,013,166,111</u>
固 定 資 産 合 計			20,379,162,074
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		318,175,069	
(2) 未 収 金	87,549,845		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,262,757</u>	86,287,088	
(3) そ の 他 流 動 資 産		<u>200,550</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>404,662,707</u>
資 産 合 計			<u><u>20,783,824,781</u></u>
		負 債 の 部	
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>10,033,386,333</u>		
企 業 債 合 計		10,033,386,333	
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>82,074,804</u>		
引 当 金 合 計		<u>82,074,804</u>	
固 定 負 債 合 計			10,115,461,137

4 . 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	899,830,000		
企業債合計		899,830,000	
(2) 未 払 金			
イ 営業未払金	79,987,323		
ロ その他未払金	0		
未払金合計		79,987,323	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	4,962,770		
ロ 法定福利費引当金	1,101,630		
ハ 修繕引当金	0		
引当金合計		6,064,400	
(4) 預 り 金		900,000	
(5) その他流動負債		0	
流動負債合計			986,781,723

5 . 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金		8,686,646,239	
(2) 収益化累計額		<u>△ 896,435,920</u>	
繰延収益合計			<u>7,790,210,319</u>
負債合計			<u><u>18,892,453,179</u></u>

資 本 の 部

6 . 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ 固有資本金		1,620,207,904	
ロ 繰入資本金		0	
ハ 組入資本金		0	
資本金合計			1,620,207,904

7 . 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金		0	
資本剰余金合計			0
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減債積立金	190,349,698		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	10,200,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	70,614,000		
利益剰余金合計		<u>271,163,698</u>	
剰余金合計			<u>271,163,698</u>
資 本 合 計			<u>1,891,371,602</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>20,783,824,781</u></u>

令和5年度注記事項

I 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 50年

機械及び装置 20年

車輛運搬具 6年

工具器具及び備品 4～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

流域下水道施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらにかかる法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額のうち、島根県市町村総合事務組合に積立てた金額を控除した金額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のもの含む）の償還に対して一般会計が負担すると見込まれる額は6,658,329千円である。

III セグメント情報

1 報告セグメント情報の概要

安来市下水道事業会計は、下水道法上の下水道である「公共下水道事業」と「特定環境保全公共下水道事業」を報告セグメントとしている。各報告セグメントの対象とする処理区は以下のとおりである。

事業名		処理区	
公共下水道事業	流域関連公共下水道	安来地内	安来処理区
			安来处理分区
			飯島処理分区
荒島西処理分区			
荒島南処理分区			
荒島東処理分区			
神塚処理分区			
赤江処理分区			
さぎの湯処理分区			
	単独公共下水道		吉佐処理区
特定環境保全公共下水道事業	流域関連公共下水道	広瀬地内	広瀬処理区

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	452,883	67,819	520,702
営業費用	762,025	139,397	901,422
営業外収益	396,967	116,753	513,720
営業外費用	57,900	14,800	72,700
営業損益	△ 309,142	△ 71,578	△ 380,720
経常損益	29,925	30,375	60,300
セグメント資産	18,157,788	2,626,037	20,783,825
セグメント負債	16,810,773	2,081,680	18,892,453
その他の項目			
他会計負担金	175,283	85,538	260,821
他会計補助金	0	0	0
減価償却費	543,186	96,781	639,967
支払利息	57,100	14,800	71,900
特別利益	0	0	0
特別損失	20,656	46	20,702
うち減損損失	0	0	0
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	284,681	△ 86,052	198,629

令和 5 年度

安来市下水道事業会計予算明細書

令和5年度安来市下水道事業会計予算明細書

(収益的収入及び支出)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 算 額	増 減
1	下水道事業収益		1,074,465	1,060,925	13,540
	1	営業収益	560,745	553,539	7,206
		1 下水道使用料	440,490	441,160	△ 670
		2 その他営業収益	120,255	112,379	7,876
	2	営業外収益	513,720	507,386	6,334
		1 受取利息及び 配 当 金	1	0	1
		2 他会計補助金	0	0	0
		3 他会計負担金	260,821	268,077	△ 7,256
		4 長期前受金戻入	240,897	235,807	5,090
		5 消費税及び 地方消費税	0	0	0
		6 雑 収 益	12,001	3,502	8,499

(単位：千円、税込額)

節		う ち 消 費 税 分	説 明
区 分	金 額		
		40,043	
		40,043	
		40,043	
下 水 道 使 用 料	440,490	40,043	
		0	
他 会 計 負 担 金	110,052	0	
国 庫 補 助 金	10,000	0	
手 数 料	202	0	
雑 収 益	1	0	
		0	
		0	
預 金 利 息	1	0	
		0	
他 会 計 補 助 金	0	0	
		0	
他 会 計 負 担 金	260,821	0	
		0	
長 期 前 受 金 戻 入	240,897	0	
		0	
消費税及び地方消費税	0	0	
		0	
罹 災 共 済 金	0	0	
工 事 負 担 金	12,000	0	
そ の 他 雑 収 益	1	0	

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予算額	増減
1 下水道事業費用			1,019,105	1,003,914	15,191
	1 営業費用		924,586	897,475	27,111
		1 管渠費	105,338	79,738	25,600
		2 ポンプ場費	46,376	47,706	△ 1,330
		3 総係費	19,155	15,060	4,095

(単位：千円、税込額)

節		うち		説明
区分	金額	消費税分		
		23,181		
		23,164		
		7,078		人件費 27,437
給料	13,138	0		清掃委託料 2,410
手当等	6,410	29		保守点検委託料 5,800
法定福利費	3,986	0		管路台帳業務委託料 6,200
退職給付費	0	0		検査委託料 3,650
退職手当負担金	1,052	0		情報配信サービス委託料 1,320
備用品費	30	2		その他委託料 110
光熱水費	7,236	657		
印刷製本費	600	54		
通信運搬費	840	75		
委託料	19,490	1,765		
手数料	1,090	98		
賃借料	36	0		
修繕料	22,200	2,017		
工事請負費	26,200	2,381		
負担金	53	0		
保険料	179	0		
賞与引当金繰入	2,234	0		
法定福利費引当金繰入	564	0		
		4,202		保守点検委託料 2,320
燃料費	25	1		汚泥等処理委託料 2,900
光熱水費	5,040	458		その他委託料 22,000
通信運搬費	456	41		
委託料	27,220	2,473		
手数料	1,420	129		
修繕料	12,110	1,100		
工事請負費	0	0		
保険料	105	0		
		1,544		賦課徴収委託料 7,667
報償費	590	0		滞納徴収委託料 1,213
通信運搬費	37	3		その他委託料 6,500
委託料	15,380	1,396		システム利用料負担金 1,406
手数料	200	18		
負担金	1,532	127		
報酬	154	0		
貸倒引当金繰入	1,262	0		

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 算 額	増 減
		4 流域下水道管 理運営費負担金	113,750	108,753	4,997
		5 減価償却費	639,967	646,218	△ 6,251
		6 資産減耗費	0	0	0
	2 営業外費用		72,700	84,620	△ 11,920
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	71,900	83,400	△ 11,500
		2 消費税及び 地方消費税	800	1,220	△ 420
	3 特別損失		20,719	20,719	0
		1 過年度損益 修正損	200	200	0
		2 その他特別損失	20,519	20,519	0
	4 予備費		1,100	1,100	0
		1 予備費	1,100	1,100	0

(単位：千円、税込額)

節		う ち	説 明
区 分	金 額	消 費 税 分	
		10,340	
流域下水道管理運営費負担金	113,750	10,340	
		0	
減 価 償 却 費	639,967	0	
		0	
資 産 減 耗 費	0	0	
		0	
		0	
企 業 債 利 息	69,700	0	
一 時 借 入 金 利 息	2,200	0	
		0	
消費税及び地方消費税	800	0	
		17	
		17	
過年度損益修正損	200	17	
		0	
引 当 金 繰 入	20,519	0	
		0	
		0	
予 備 費	1,100	0	

(資本的収入及び支出)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 算 額	増 減
1 資本的収入			1,421,120	1,391,897	29,223
	1 企 業 債		747,900	755,000	△ 7,100
		1 企 業 債	747,900	755,000	△ 7,100
	2 他会計補助金		33,813	27,826	5,987
		1 他会計補助金	33,813	27,826	5,987
	3 他会計負担金		291,307	284,748	6,559
		1 他会計負担金	291,307	284,748	6,559
	4 負 担 金 等		8,100	2,323	5,777
		1 受益者負担金	8,100	2,323	5,777
		2 工事負担金	0	0	0
	5 補 助 金		331,000	313,000	18,000
		1 補 助 金	331,000	313,000	18,000
	6 その他資本的 収 入		9,000	9,000	0
		1 水洗便所改造資 金貸付金預託金	9,000	9,000	0

(単位：千円、税込額)

節		う ち 消 費 税 分	説 明
区 分	金 額		
		0	
		0	
		0	
下 水 道 事 業 債	530,300	0	
流域下水道事業債	41,300	0	
資本費平準化債	146,300	0	
特 別 措 置 分	30,000	0	
		0	
		0	
他 会 計 補 助 金	33,813	0	
		0	
		0	
他 会 計 負 担 金	291,307	0	
		0	
		0	
受 益 者 負 担 金	8,100	0	
		0	
工 事 負 担 金	0	0	
		0	
		0	
補 助 金	331,000	0	
		0	
		0	
水洗便所改造資金貸付金預託金	9,000	0	

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予算額	増減
1 資本的支出			1,855,720	1,870,543	△ 14,823
	1 企業債償還金		930,500	980,900	△ 50,400
		1 企業債償還金	930,500	980,900	△ 50,400
	2 建設改良費		915,120	879,543	35,577
		1 管路建設改良費	873,420	822,243	51,177
		2 ポンプ場建設改良費	0	0	0
		3 流域下水道建設費負担金	41,700	57,300	△ 15,600
	3 その他資本的支出		9,000	9,000	0
		1 水洗便所改造資金貸付金預託金	9,000	9,000	0
	4 予備費		1,100	1,100	0
		1 予備費	1,100	1,100	0

(単位：千円、税込額)

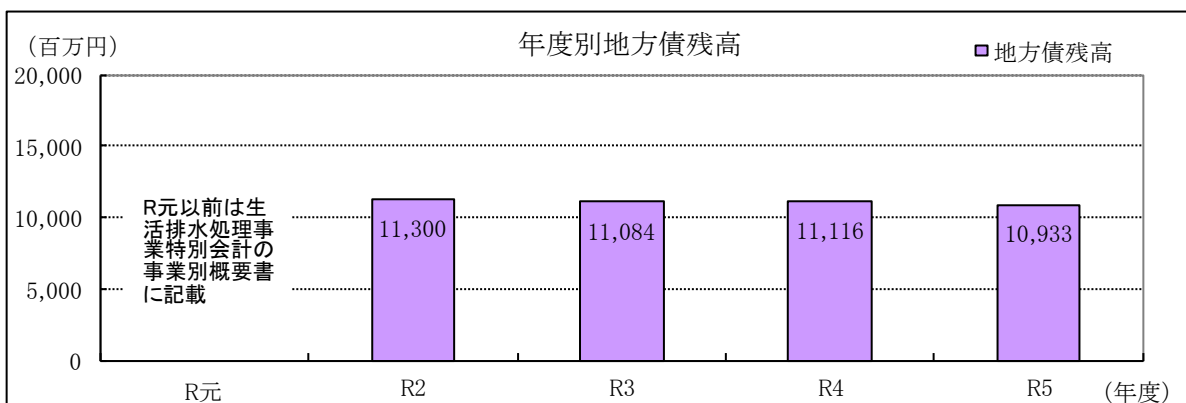
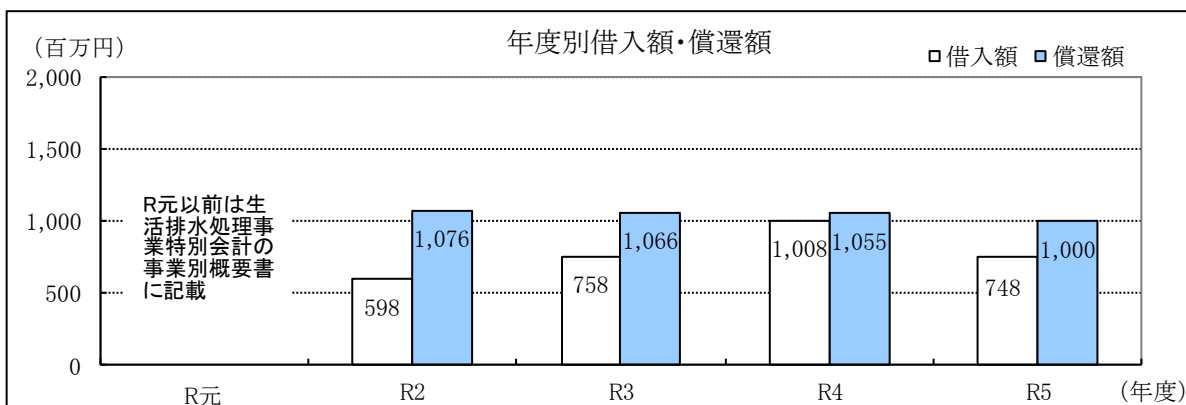
節		うち		説明
区分	金額	消費税分		
		77,624		
		0		
		0		
企業債償還金	930,500	0		
		77,624		
		73,834		人件費 42,914
給料	21,363	0		污水管渠整備工事 384,500
手当等	12,935	47		污水物件移転補償費 7,000
法定福利費	6,906	0		污水設計委託料 69,000
退職給付費	0	0		雨水仮設道路工事用借地 1,700
退職手当負担金	1,710	0		浦ヶ部雨水渠整備工事 331,000
旅費	570	51		雨水物件移転補償費 10,000
備用品費	600	54		雨水設計委託料 18,000
印刷製本費	450	40		
委託料	94,100	8,552		
手数料	0	0		
賃借料	1,700	0		
工事請負費	715,500	65,044		
補償金	17,000	0		
負担金	586	46		
		0		
		3,790		
流域下水道建設費負担金	41,700	3,790		
		0		
		0		
		0		
水洗便所改造資金貸付金預託金	9,000	0		
		0		
		0		
予備費	1,100	0		

●年度別借入額・償還額及び地方債残高の状況

(単位：千円)

年度		R元	R2	R3	R4	R5
借入額			597,700	757,500	1,008,072	747,900
償還額	元金	R元以前は生活排水処理事業特別会計の事業別概要書に記載	969,082	973,131	976,300	930,500
	利子		107,286	92,571	78,800	69,700
	計		1,076,368	1,065,702	1,055,100	1,000,200
地方債残高			11,299,675	11,084,044	11,115,816	10,933,216

*R3までは決算数値、R4は決算見込、R5は当初予算額（生活排水処理事業特別会計分を除く）



公共下水道事業

公共下水道建設費(流域関連公共)

公共下水道建設費(雨水)

